

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 眞佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	32,971	11.1	1,137	67.4	1,273	60.4	870	61.9
2022年3月期第3四半期	29,685	0.7	679	△5.5	793	△13.3	537	20.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 862百万円(62.5%) 2022年3月期第3四半期 531百万円(21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	104.35	—
2022年3月期第3四半期	60.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	36,630	24,240	66.2
2022年3月期	31,313	23,627	75.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 24,240百万円 2022年3月期 23,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期(予想)				16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2023年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,011	10.7	1,175	37.3	1,281	27.6	897	42.9	107.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,152,640株	2022年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	812,241株	2022年3月期	812,149株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	8,340,408株	2022年3月期3Q	8,940,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限の緩和や政府観光支援の影響などから外出機会の増加で人流も回復し、国内の社会経済活動に回復の兆しが見え始めた一方、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や円安の進行による為替の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が経営基盤としている東北地区におきましても新型コロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、10月からの政府による観光支援策や地域経済の活性化を目的としたプレミアム付商品券の発行等の効果もあり、個人消費の持ち直しをはじめ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて原点に立ち返り、2022年度経営方針「市場の深耕拡大」をスローガンとし、顧客訪問と現場フォローの率先垂範を実行するとともに、業種別のサービス力と商品力の強化を行い、営業体制の強化を最優先に市場占有率向上にむけて取り組んでおります。また、定期的な抗原検査の実施やワクチン接種の推進など従業員の健康管理についても全社で取り組んでまいりました。その結果、コロナ前の経営数値への改善には至っていないものの、回復傾向は明確になってきております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高329億71百万円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益は11億37百万円(同67.4%増)、経常利益は12億73百万円(同60.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億70百万円(同61.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、年末年始の帰省における行動制限の緩和による人流の回復、政府による観光支援策、各種イベントの再開により、特に観光関係を中心に回復したことで製菓業種、外食業種、弁当業種及び惣菜業種が大きく伸張し、前年同期の売上高を上回ることが出来ました。また、お客様への更なる深耕を図るために、3年ぶりに展示会並びに提案会を開催し、じっくりとお客様の話をお聞きし、課題解決の一助となる人手不足対策商品や省力化商品など利便性に優れた商品の提案を行い、受注増加につなげることが出来ました。

この結果、売上高284億72百万円(前年同四半期比10.8%増)、セグメント利益(営業利益)は13億54百万円(同35.1%増)となりました。

小売業部門におきましては、行動制限が緩和され外出機会も増加したことから、消費マインドの回復もみられ、主要顧客である中小飲食店やイベント業者も緩やかに回復をしております。7月に開店した直営店舗の大河原店は、開店以降多くのお客様を獲得し、計画通りの進捗となっております。またツルハドラッグ店舗内店舗では、11月、12月と各月1店舗ずつ出店し、12月末現在では合計7店舗となり、当社の認知度の向上、新規顧客を獲得するなど販路拡大に貢献しております。中小飲食店向けには、コロナ禍以降、お客様の消費行動の変化に応じたテイクアウト用品の充実化に努めるとともに、グループの商品調達力を活かし、目ごろの愛顧と支援に感謝を込めて、仕入応援の一助となるべく当社のプライベートブランドであるJ F S A商品の販売企画セールを全店一斉で12月に実施いたしました。

この結果、売上高44億98百万円(前年同四半期比12.6%増)、セグメント利益(営業利益)は2億75百万円(同61.2%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	5,460,133	107.1
弁当給食業種 (千円)	3,082,059	116.6
事業所給食業種 (千円)	2,465,842	101.9
メディカル給食業種 (千円)	3,749,779	106.3
学校給食業種 (千円)	2,724,616	98.8
外食業種 (千円)	4,976,181	135.2
惣菜業種 (千円)	5,196,362	108.8
その他 (千円)	817,401	104.4
計 (千円)	28,472,376	110.8
小売業部門 (千円)	4,498,981	112.6
合計 (千円)	32,971,358	111.1

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ53億17百万円増加し、366億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ47億5百万円増加し、123億90百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億12百万円増加し、242億40百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%(前連結会計年度末75.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載しているとおり、コロナ禍より順調に回復しているため当初の業績予想値を上方修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,076	3,965,040
受取手形及び売掛金	4,094,851	6,065,085
有価証券	10,600,000	10,400,000
商品	2,206,449	2,948,683
その他	409,107	378,971
貸倒引当金	△21,517	△31,152
流動資産合計	19,068,968	23,726,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,479,790	1,482,658
土地	3,589,079	3,589,079
その他（純額）	727,898	938,796
有形固定資産合計	5,796,767	6,010,534
無形固定資産	216,699	182,741
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668,094	5,162,080
その他	1,566,873	1,553,867
貸倒引当金	△4,384	△5,064
投資その他の資産合計	6,230,582	6,710,883
固定資産合計	12,244,050	12,904,158
資産合計	31,313,018	36,630,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157,588	9,738,206
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	147,000	169,800
賞与引当金	359,010	183,152
災害損失引当金	79,749	17,813
その他	905,155	1,234,991
流動負債合計	7,331,504	12,026,964
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,610	221,562
退職給付に係る負債	55,222	56,690
資産除去債務	47,713	57,721
その他	29,108	27,582
固定負債合計	353,654	363,557
負債合計	7,685,158	12,390,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	21,708,541	22,328,634
自己株式	△999,005	△999,127
株主資本合計	23,557,079	24,177,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,136	38,686
退職給付に係る調整累計額	27,643	24,527
その他の包括利益累計額合計	70,779	63,213
純資産合計	23,627,859	24,240,264
負債純資産合計	31,313,018	36,630,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,685,391	32,971,358
売上原価	23,037,185	25,676,408
売上総利益	6,648,205	7,294,949
販売費及び一般管理費	5,968,697	6,157,786
営業利益	679,507	1,137,163
営業外収益		
受取利息	53,144	60,993
受取配当金	20,498	8,540
持分法による投資利益	15,106	23,942
受取賃貸料	45,770	42,343
その他	15,110	13,184
営業外収益合計	149,630	149,004
営業外費用		
支払利息	1,534	1,492
賃貸収入原価	10,533	11,637
自己株式取得費用	23,513	—
営業外費用合計	35,580	13,130
経常利益	793,558	1,273,037
特別利益		
投資有価証券売却益	6,900	—
特別利益合計	6,900	—
特別損失		
固定資産除却損	12,186	6,822
その他	—	55
特別損失合計	12,186	6,878
税金等調整前四半期純利益	788,271	1,266,158
法人税、住民税及び事業税	175,059	303,238
法人税等調整額	75,582	92,613
法人税等合計	250,642	395,852
四半期純利益	537,629	870,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,629	870,306

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	537,629	870,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,464	△4,449
退職給付に係る調整額	△3,152	△3,116
その他の包括利益合計	△6,616	△7,565
四半期包括利益	531,012	862,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,012	862,740
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	25,690,290	3,995,100	29,685,391	—	29,685,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,690,290	3,995,100	29,685,391	—	29,685,391
セグメント利益	1,002,478	170,768	1,173,246	△493,738	679,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△493,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	28,472,376	4,498,981	32,971,358	—	32,971,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,472,376	4,498,981	32,971,358	—	32,971,358
セグメント利益	1,354,446	275,305	1,629,751	△492,588	1,137,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△492,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。